

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0124

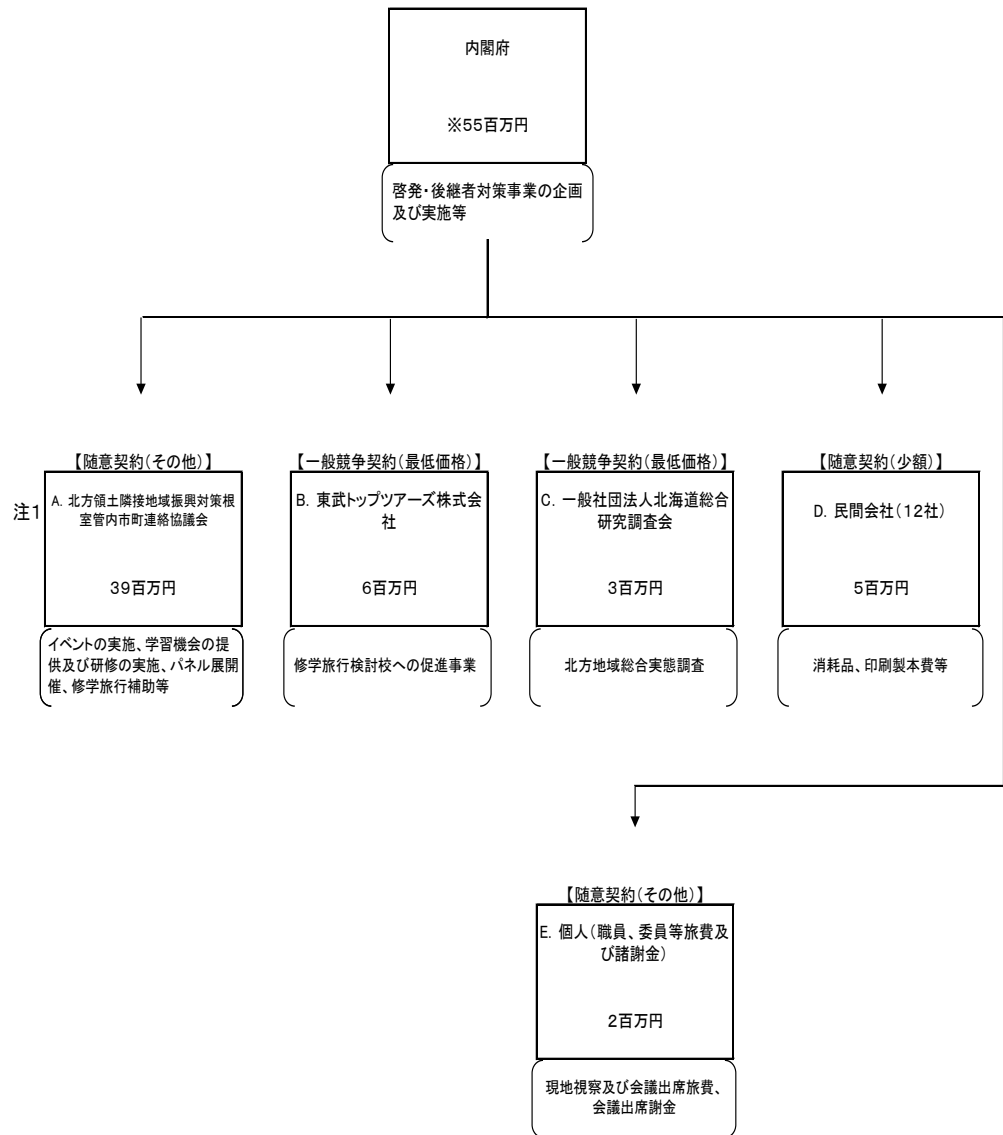
平成31年度行政事業レビューシート（内閣府）											
事業名	北方領土返還要求運動推進等経費				担当部局庁	北方対策本部			作成責任者		
事業開始年度	昭和43年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	-			参事官 矢作 修己		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	内閣府設置法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関 する法律				関係する 計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 （平成22年4月 府・外・国 告示第1号）					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	内閣府設置法、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律等に基づき、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての 国民世論の啓発及び元島民後継者対策推進事業等を推進する。とりわけ、北方領土隣接地域における広報啓発活動を充実させ、返還要求運動を活性化 させるための隣接地域振興啓発事業の推進等を図る。										
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	①北方領土返還運動の推進、このための在るべき啓発手法の検討等 ②北方領土隣接地域における広報啓発活動の充実を通じた、返還運動の活性化 ③北方地域に関する諸問題について実情等を把握するための調査を実施、施策に資する資料を作成 ※北方領土隣接地域（根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町の1市4町）										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	75	73	72	72	73				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	75	73	72	72	73				
	執行額		65	50	55						
	執行率（％）		87％	68％	76％						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		87％	68％	76％						
平成31・32年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	庁費		39	39	「新しい日本のための優先課題推進枠」37百万円						
	諸謝金		29	29							
	職員旅費		3	4							
	委員等旅費		1	1							
	計		72	73							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数を月1回以上から平成30年度までに年24回以上までに引き上げる。		全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数		成果実績	回数	50	39	46	-	46
					目標値	回数	24	24	24	-	24
					達成度	％	208	163	191	-	191
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	北方対策本部において統計										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	北方対策本部ホームページへのアクセス件数を前年度以上に増加させ平成30年度までに15万件以上に引き上げる。		北方対策本部ホームページへのアクセス件数		成果実績	件数	250,715	99,457	382,178	-	382,178
					目標値	件数	134,146	250,715	150,000	-	150,000
					達成度	％	186	40	254	-	254
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	北方対策本部において統計										
	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数((独)北方領土問題対策協会が主催する行事を除く。)を平成30年度まで100回以上実施する。	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数((独)北方領土問題対策協会が主催する行事を除く。)	成果実績	回数	151	150	158	－	158							
					目標値	回数	100	100	100	－	100							
					達成度	%	151	150	158	－	158							
根拠として用いた統計・データ名(出典)			－															
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度							
										－	年度	30	年度					
										北方領土隣接地域を修学旅行で訪れた学校数を前年度以上に増加させ平成30年度までに15校以上に引き上げる。	北方領土隣接地域を訪れた学校数	成果実績	校数	9	9	10	－	10
										目標値	校数	13	13	15	－	15		
				達成度	%	70	70	70	－	70								
根拠として用いた統計・データ名(出典)			(財)日本修学旅行協会「データブック教育旅行年報」「教育旅行白書」、(社)北海道観光振興機構「報告書」															
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込								
											北方対策本部が主催若しくは関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催回数	活動実績	回数	8	7	5	－	－
												当初見込み	回数	10	10	10	10	－
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込								
											修学旅行誘致事業で誘致活動を行った件数	活動実績	件数	70	24	41	－	－
												当初見込み	件数	40	40	40	40	－
単位当たり コスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込									
											x=北方対策本部が主催若しくは関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催にかかった費用／ Y=イベント等の開催回数	単位当たり コスト	百万円	0.8	0.9	0.8	－	
												計算式	x / y	6.0/8	6.8/7	3.8/5	－	
単位当たり コスト			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込									
											X=修学旅行誘致事業経費／Y=修学旅行で北方領土隣接地域を訪問した学校数	単位当たり コスト	百万円	0.8	0.6	1.9	－	
												計算式	x / y	7.1/9	5.7/9	19.2/10	－	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	17. 北方領土問題の解決の促進															
		施策	50 北方領土問題解決促進のための施策の推進(政策17－施策①)															
			測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度							
		北方対策本部ホームページへのアクセス件数 ※目標値は前年度比増としている。		実績値	件数	250,715	99,457	382,178	－	382,178								
				目標値	件数	134,146	250,715	150,000	－	150,000								
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度								
		全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事((独)北方領土問題対策協会が主催する行事を除く。)の回数		実績値	設置数	151	150	158	－	158								
				目標値	設置数	100	100	100	－	100								
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度								
		「北方領土問題教育者会議」の設置数		実績値	設置数	44	45	47	－	47								
				目標値	設置数	44	44	47	－	47								

		定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 30年度	
			「エリカちゃん」フェイスブックの「いいね」の数 ※目標値は前年度比増としている。	実績値	数	10,899	10,686	10,555	－
			目標値	数	1,839	10,899	10,686	－	1,840
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
北方領土問題の早期解決のため、粘り強い外交交渉を後押しする国民世論の啓発、特に、若い世代への啓発として、修学旅行生等への学習機会の拡充などを実施することにより、国民の正しい理解と関心の促進を図ることが見込まれる。また、返還要求運動の原点とも言うべき北方領土隣接地域における振興啓発事業を支援することにより、返還要求運動の活性化を図ることが見込まれる。									
事業所管部局による点検・改善									
	項 目			評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	北方領土問題に関する国民世論の啓発等は、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律によって「国の責務」とされており、国が主体的に実施していく必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	北方領土問題に関する国民世論の啓発等は、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律によって「国の責務」とされており、国が主体的に実施していく必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	戦後70年以上が経過し、いまだ解決されていない北方領土問題は国の最重要課題であり、日露間の外交交渉を後押しするための国内世論の啓発は、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として一般競争入札に付しており、競争性を保っているが、返還要求に関する当該地域のニーズ等を充分踏まえたものとし、地元自治体との連携や地域に密着した振興啓発事業を実施することが必要不可欠であることから北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会と随意契約を締結している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	年度によって実施した事業件数や事業規模に差があり、単位当たりコストにばらつきがみられるが、妥当なものと考えている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	返還要求運動の推進に資する事業等を限定して執行した。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が行う事業を除き、原則として一般競争入札を実施しておりコスト削減に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報をホームページに掲載する回数、全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数、ホームページへのアクセス件数について目標を上回っており、引き続き数値が下がらないよう努めたい。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	広報啓発活動は事業効果が把握しにくい、できるだけ参加者の数や意見等の把握に努め、事業の改善につなげている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	修学旅行誘致事業で誘致活動を行った件数は、上回っている。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業の効果の把握が難しい広報啓発事業ではあるが、出来るものにはアンケート調査等の効果測定を実施し、事業の分析・把握を行っている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○					
	所管府省名	事業番号	事業名	国土交通省の北方領土隣接地域振興等経費は、「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に基づき、1市4町が実施する基幹産業の振興等に係る事業を対象にした補助事業であり、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が行う北方領土隣接地域における返還要求運動の広報啓発活動とは事業が重複しないよう役割分担が図られている。					
	国土交通省		北方領土隣接地域振興等経費						

点検・改善結果	点検結果	返還要求運動は幅広い年齢層への普及・啓発が必要であるが、中でも若い世代の北方領土問題の認知度が低いことから、次代を担う若い世代への知識の普及・啓発を推進していくことが必要なところ。 平成30年度は修学旅行誘致促進のための下見ツアー、来て・見て・感じて！ねむろ地域訪問客拡大のシンポジウムを新たに実施した。					
	改善の方向性	北方領土返還要求運動に関する広報啓発事業について、出来るものにはアンケート調査等の効果測定を実施するなど、事業の分析・把握を行い、効果的で効率的な広報啓発に努める。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努めることとする。						
備考							
○ 財務省予算執行調査 24年度(2)北方対策費(広報関係経費) http://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2012/sy2407/02.pdf							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0151	平成23年度	0158	平成24年度	0154	平成25年度	0108
平成26年度	0106	平成27年度	0113	平成28年度	0104	平成29年度	0107
平成30年度	内閣府 (0114)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

注1) 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会は、北方領土隣接地域である根室市、別海町、標津町、中標津町、羅臼町の1市4町が、各事業実施、調整のために組織した協議会である。

* 四捨五入の関係で合計に不一致あり。

※ 落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会			B.東武トップツアーズ株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借上費	大型バス・レンタカー、船舶、会場、宿泊所等	19	旅費等	修学旅行検討校への促進事業	6
	旅費	講師等旅費 等	9			
	庁費	印刷製本、昼食代、消耗品、会場等設営等	5			
	管理費	一般管理費	4			
	謝金	講師等謝金 等	2			
	計		39	計		6
	C.一般社団法人北海道総合研究調査会			D.フォーシーズンズ株式会社他		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	北方地域総合実態調査	3			
	計		3	計		0
	E.個人			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会	-	北方領土隣接地域振興啓発事業	39	随意契約(その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	修学旅行検討校への促進事業	6	一般競争契約(最低価格)	2	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人北海道総合研究調査会	5430005010797	北方地域総合実態調査	3	一般競争契約(最低価格)	1	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フォーシーズンズ株式会社	9030001049868	ホームページ整備事業	0.9	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社セレスポ	9013301006441	サッポロビール道産子感謝Dayにおける啓発活動	0.9	随意契約(少額)	-	-	
3	オホーツク網走フィルムフェスティバル実行委員会	-	「第11回(2018)オホーツク網走フィルムフェスティバル」広告	0.9	随意契約(少額)	-	-	

4	有限会社オフィス ニックス	3040002040590	「ねむろ地域」の魅力再発 見・発信シンポジウム(モデ レータ)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社チャンネル 2	4430001028290	「ねむろ地域」の魅力再発 見・発信シンポジウム(中 継等業務)	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
6	公益財団法人北海 道倶楽部	5010005003488	「北海道”NOW”(10月号 別冊)」広告	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	法政大学 志雄会	4010005002359	平成30年度子ども霞が関 見学デーにおける北方領 土問題関係ブースの設営 及び管理運営	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	UQコミュニケーショ ンズ株式会社	2010401075423	Wi-Fi通信利用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	ヨシダ印刷株式会社	1220001007401	表彰状の揮毫	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社エクセリ	5010001061498	平成31年北方領土問題返 還要求全国大会での無線 機の使用	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
2	個人B	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	〃	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人H	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人I	-	〃	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	〃	0.1	その他	-	-	